



# 第98期 株主通信

平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで



**TOAGOSEI**

**東亜合成株式会社**

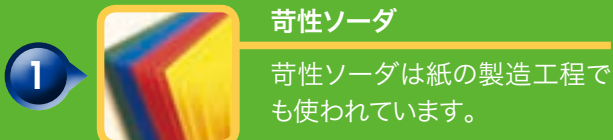
証券コード 4045

- 01 暮らしの中の  
東亜合成グループ
- 03 株主の皆様へ
- 05 新中期経営計画  
“ALL TOA 2013”  
の概要
- 07 トピックス

# 暮らしの中の東亜合成グループ

毎日の生活の中にはさまざまな東亜合成グループの製品が使用されています。





1

### 苛性ソーダ

苛性ソーダは紙の製造工程でも使われています。



2

### 接着剤

ICカードに接着剤が使われています。



3

### 高分子凝集剤

污水处理場での污水处理に高分子凝集剤が使われています。



4

### 塩化ビニル製マンホールふた

密閉ふた、格子ふたなどさまざまな種類をラインアップしています。



5

### 「クリアウオール®」

建物の塗膜防水材料として建物の保護や安全・長寿命化に役立っています。



6

### アクリル酸エステル

アクリル酸エステルは粘着剤の原料にもなります。



7

### 高純度製品、工業用ガス

シリコンウエハー、半導体の製造に高純度製品、工業用ガスが使われています。



8

### 銀系無機抗菌剤「ノバロン」

快適で清潔な暮らしに応える銀系無機抗菌剤「ノバロン」

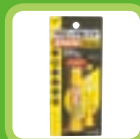


9



### 光硬化型樹脂「アロニックス®」

液晶テレビの部品、DVDの製造、携帯電話の表面コーティングなどに「アロニックス®」が使われています。



10

### 「アロンアルファ®」

瞬間接着剤の代名詞、世界で人気の「アロンアルファ®」



11

### 塩化ビニル製小口径マス

下水道の整備に塩化ビニル製小口径マスが使われています。



12

### 介護用品

アロン化成は、「安寿」ブランドでポータブルトイレ、入浴用いすなどの介護製品を提供しています。



13

### アクリル酸エステル

アクリル酸エステルはアクリル塗料の主原料です。



中期経営計画“ALL TOA 2010”の最終年度は過去最高益を更新しました。

さらなる飛躍のために策定した、新中期経営計画“ALL TOA 2013”を実行してまいります。

代表取締役社長 橋本 太

Q. 当期の概況についてお聞かせください。

A. 当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長に支えられ、景気に持ち直しの傾向が見られたものの、円高などの影響もあり、景気はおおむね横ばいで推移いたしました。

化学業界におきましては、一部電子材料分野において在庫調整がみられたものの、アジア地域を中心に需要が拡大、原燃料価格も比較的安定して推移するなど、総じて順調な事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、アジア市場における積極的な拡販、継続的なコスト削減に加え、グループ内における業務の効率化を進め、収益の増大に

努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,537億7千9百万円(前年度比9.8%増収)、営業利益は212億7千1百万円(前年度比90.6%増益)、経常利益は209億4千1百万円(前年度比81.5%増益)、当期純利益は131億3千3百万円(前年度比270.9%増益)となり、各利益はいずれも過去最高となりました。

Q. 中期経営計画“ALL TOA 2010”の総括をお聞かせください。

A. 平成22年を最終年度とする中期経営計画“ALL TOA 2010”(平成20年～平成22年)では、成長力を加速し収益力をより強固なものとするた

め、オール東亞で『高付加価値製品の事業拡大』『基盤事業の強化』『新規事業の創出』に取り組みました。

世界的な景気後退時期と重なり厳しいスタートとなりましたが、中期経営計画のアクションプランを着実に遂行し、最終年度の平成22年は、連結売上高、営業利益こそ計画値に及ばなかったものの、当期純利益は計画値を上回りました。価値創造型高収益企業グループへ転換する基盤が整いつつあります。

## Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

**A.** 当社グループは、平成25年を最終年度とする新中期経営計画“ALL TOA 2013”を発表いたしました。“ALL TOA 2013”は、10年後の企業ビジョンを「連結売上高3,000億円以上、連結営業利益400億円以上の存在感のある化学企業グループ」と定め、このビ

ジョンを達成する第一歩として策定したものです。初年度となる平成23年度の業績見通しにつきましては、売上高は1,585億円(前年度比3.1%増収)、営業利益は190億円(前年度比10.7%減益)、経常利益は190億円(前年度比9.3%減益)、当期純利益は100億円(前年度比23.9%減益)と見込んでおります。基礎化学品事業における一部受託事業の開始などにより売上高は増加を見込みますが、新興国の需要拡大に支えられた海外市況の変化、原燃料価格の値上がりを織り込み、前連結会計年度に比べ増収ながらも減益になると予想しております。

当社グループといたしましては、中期経営計画“ALL TOA 2013”に掲げた成長戦略と経営施策に基づいたアクションプランを着実に実行し、さらなる飛躍のため、グループ全社員が一丸となり、目標に向かってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

	“ALL TOA 2010” 計画値	平成22年12月期 実績	平成23年12月期 予想
連結売上高	1,930 億円	<b>1,538 億円</b>	1,585 億円
営業利益	230 億円	<b>213 億円</b>	190 億円
売上高営業利益率	12.0%	<b>13.8%</b>	12.0%
当期純利益	120 億円	<b>131 億円</b>	100 億円
1株当たり当期純利益	45 円	<b>52 円 05 銭</b>	39 円 64 銭

# 新中期経営計画“ALL TOA 2013”の概要

## 「10年後のありたい姿」を目指して 新中期経営計画“ALL TOA 2013”がスタート

### 成長戦略

1. コア製品の収益拡大
2. 高付加価値製品の加速的成長
3. 新製品・新事業の創出

### 平成25年の業績目標

連結売上高	2,000億円
営業利益	250億円
売上高営業利益率	12.5%
当期純利益	150億円
1株当たり当期純利益	60円

## グループ全社員の英知を結集、グループ内外との連携を強化

オール東亜の従業員がそれぞれの  
持てる英知を結集し、  
部門間の連携によって成長戦略を  
速やかに実行。さらに、  
社外リソースとの連携により  
新製品・新事業の創出を加速させます。

### 成長戦略 1

## コア製品の収益拡大

営業利益10億円以上の製品をコア製品事業と定義づけ、既存コア製品事業はさらに事業を拡大し、今後、コア製品となることが期待できる事業へ積極的に経営資源を投入します。

### 成長戦略 2

## 高付加価値製品の加速的成長

アクリル川下事業、高純度無機製品事業、半導体材料などの高付加価値製品については、顧客ニーズを満



## 東亜合成グループ「10年後のありたい姿」とは

### 企業ビジョン

技術力を背景に、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の各事業領域において、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し、成長を続ける価値創造型高収益企業グループ

- ・売上高3,000億円以上、営業利益400億円以上の存在感のある化学企業グループ
- ・米国・アジア等で「強い競争力を持った製品」の安定した海外事業基盤を構築

足させる製品開発のみならず、サプライチェーンの下流に位置するユーザーの潜在的なニーズをくみ上げ、戦略的なマーケット開拓を行い、成長を加速します。

### 成長戦略 3

## 新製品・新事業の創出

R&D総合センターや平成23年開設予定のアロン化成のものづくりセンターを起点に、グループ各部門や外部リソースと連携を深め、新製品・新事業の創出を加速します。

これら成長戦略を達成するため、将来の経営を支える人材を育成し、グループ各社、社外リソースとの連携を円滑に進めることにより、戦略を確実なものとしてまいります。

また、当社グループの企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下、CSR方針を策定し、グループ全体で活動を推進してまいります。法令遵守の徹底、内部チェック機能の整備・充実を図ることはもちろん、製品安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全にかかわる活動を推進し、ステークホルダーを重視した経営の充実を図ってまいります。



## R&D総合センターを新設しました

当社は平成23年2月、グループの研究拠点となるR&D総合センターを名古屋に新設しました。

これに先立ち、平成22年4月には研究組織を改編し、研究開発活動を加速させるため、要素技術を創生する「研究」と、それを利用して生み出した製品を実際にユーザーに使用してもらうための「開発」を切り分けた組織としました。施設面では、部門間の連携を強化するため部屋を区切らない大執務室としたほか、実験室も機能別のレイアウトとし、各チームが研究開発の段階に応じて設備・機器を使用できるようにしました。

平成23年2月3日をR&D総合センターの開所日とし、「高分子の構造制御を基盤とするキラル充填剤の開

発」と題し、名古屋大学の岡本名誉教授による開設記念講演会を開催しました。

R&D総合センターをグループ研究開発の起点とし、新製品・新事業の創出を早めてまいります。



開設記念講演会で話される名古屋大学岡本名誉教授(右)



## 高純度硫酸製造設備の稼働を開始しました

平成22年5月、当社名古屋工場で高純度硫酸の製造設備が完成し、7月から生産を開始しています。

この高純度硫酸は半導体分野で使われる最高品質の硫酸で、重金属などの不純物の濃度が極めて低いという特長があります。

試運転を重ねた結果、10月には所定の品質を得ることができ、顧客評価を受ける段階に入っています。今後は拡販を進め、高純度無機製品事業の拡大を推進していきます。

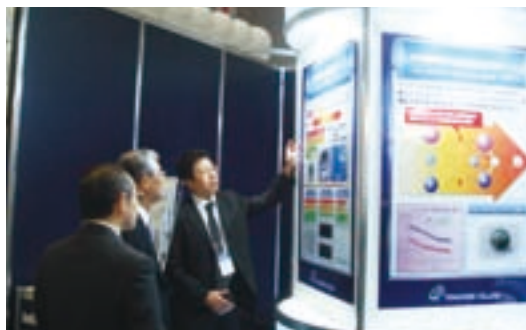


## 「SEMICON Japan 2010」に出展

平成22年12月1日から3日まで、千葉市の幕張メッセで半導体製造装置に関する世界最大規模の展示会「SEMICON Japan 2010」が開催されました。今回は東亜合成の「光硬化型SQシリーズ」、イオン捕捉剤「IXE（イグゼ）」、低熱膨張性フィラー「ウルテア®」、鶴見曹達の導電性高分子用フォトエッチング用薬剤「クリアイマージュ®」を出展しました。「SQシリーズ」は光や熱で硬化し、高硬度、高透明性、高耐熱性等の特長があり、各種ハードコート材料向けに展開中です。「IXE」は無機系のイオン捕捉剤で、IC封止材やフレキシブルプリント基板用接着剤に使用されます。また、「ウルテア®」は電子材料用の接着剤として使用される無鉛系低融点ガラスの熱膨張抑制剤、「クリアイマージュ®」は従来不可能とされていた導

電性高分子へのエッチングを可能とする薬剤です。

ブースには半導体のほかその周辺業界からの来場者も多く、半導体分野以外の情報も多数得られました。今回得られた貴重な情報をビジネスにつなげ、製品の拡販を目指してまいります。

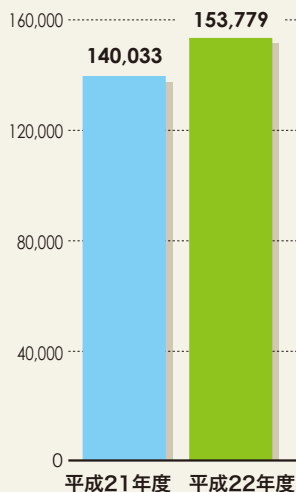


# 連結財務ハイライト・セグメント別概況

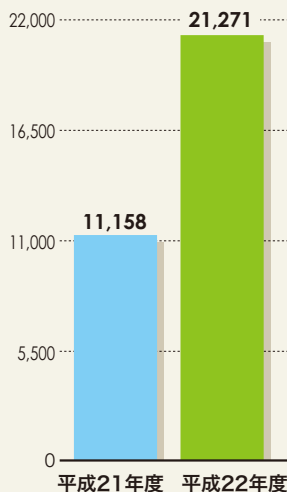
## 平成22年度(連結)

(単位:百万円)

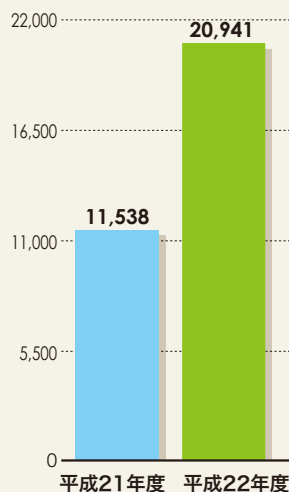
### 売上高



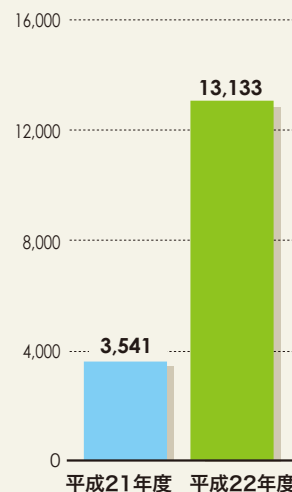
### 営業利益



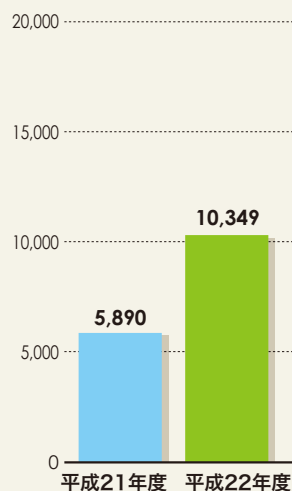
### 経常利益



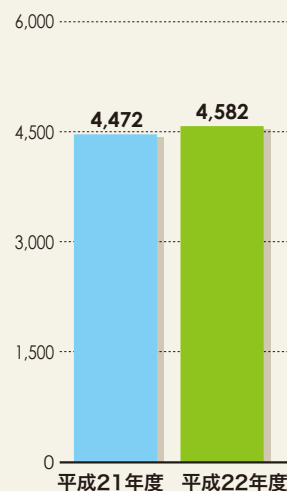
### 当期純利益



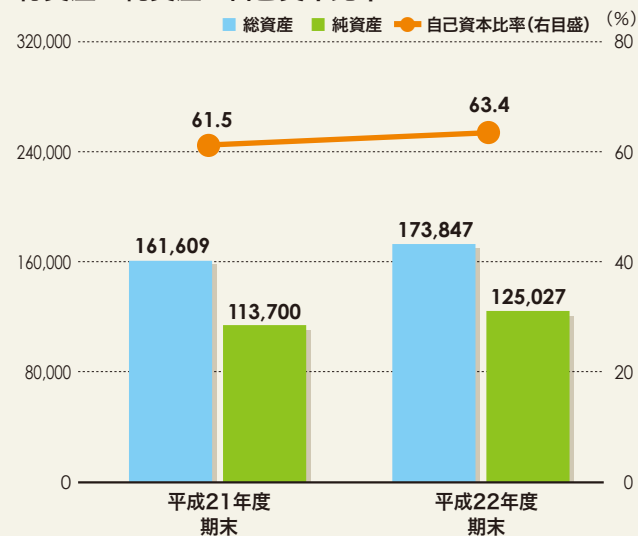
### 設備投資額



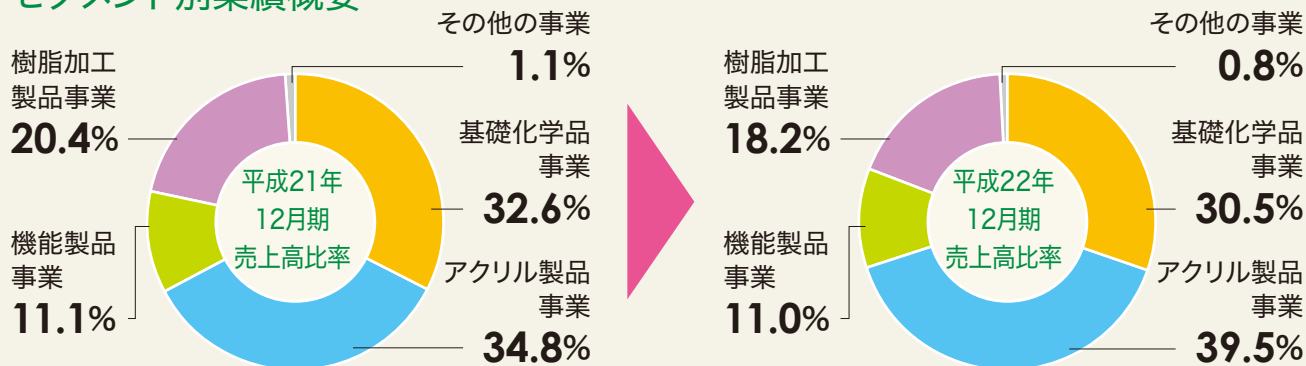
### 研究開発費



### 総資産・純資産・自己資本比率



## セグメント別業績概要



※当連結会計期間において組織変更を実施し、建築・土木製品を「アクリル製品事業」から「機能製品事業」に、光硬化型樹脂を「機能製品事業」から「アクリル製品事業」にそれぞれ事業区分を変更しました。平成21年12月期も当連結会計年度と同じ事業区分に組み替えて算出しています。

### 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、出荷が堅調に推移したものの、期後半からの販売価格の下落により、売上高はやや減少しました。銅製品は、需要の増加と銅価格の上昇により、液化塩化水素は、電子材料分野向けの好調

な需要に支えられ、それぞれ大幅な増収となりました。これらの結果、売上高は、468億7千万円(前年度比2.7%増収)、営業利益は66億6千5百万円(前年度比55.6%増益)となりました。

### アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、海外における製品価格が高値で推移し、大幅な増収となりました。アクリル系ポリマー、高分子凝集剤は、出荷が好調に推移し、それぞれ大幅な増収となりました。光硬化型樹脂「アロニックス」

は、秋口以降に需要の減少があったものの、年間を通じては増収となりました。これらの結果、売上高は、606億8千万円(前年度比24.6%増収)、営業利益は98億1千万円(前年度比236.5%増益)となりました。

### 機能製品事業

接着剤は、電子材料、自動車分野向け工業用接着剤の出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。建築・土木製品は、建築補修用途の出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。開発製品は、シリコン系高純度

ガス、銀系無機抗菌剤「ノバロン」の積極的な拡販に努め、大幅な増収となりました。これらの結果、売上高は、169億7千万円(前年度比8.7%増収)、営業利益は37億7千4百万円(前年度比34.9%増益)となりました。

### 樹脂加工製品事業

介護関連製品、エラストマーコンパウンドの出荷が堅調に推移したものの、公共事業の減少などによる管工機材製品の大幅な出荷の減少を補うには至ら

ず、減収となりました。これらの結果、売上高は、280億2千6百万円(前年度比2.0%減収)、営業利益は15億3千4百万円(前年度比14.4%減益)となりました。

# 連結財務諸表（要旨）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>85,438</b>	<b>75,035</b>
現預金および有価証券	23,055	12,778
受取手形および売掛金	44,495	44,019
たな卸資産	15,710	15,862
その他	2,176	2,374
<b>固定資産</b>	<b>88,408</b>	<b>86,574</b>
有形固定資産	60,530	60,273
建物および構築物	19,230	18,891
機械装置および運搬具	17,317	19,294
工具、器具および備品	2,616	2,462
土地	16,859	18,050
その他	4,507	1,575
無形固定資産	1,294	1,828
のれん	241	565
リース資産	9	12
その他	1,043	1,250
投資その他の資産	26,583	24,472
投資有価証券	13,889	13,995
その他	12,694	10,477
<b>資産合計</b>	<b>173,847</b>	<b>161,609</b>

	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>36,968</b>	<b>32,097</b>
支払手形および買掛金	14,828	16,786
短期借入金	7,481	5,588
その他	14,658	9,723
<b>固定負債</b>	<b>11,851</b>	<b>15,811</b>
長期借入金	6,020	10,140
退職給付引当金	540	568
その他	5,291	5,102
<b>負債合計</b>	<b>48,820</b>	<b>47,909</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>110,151</b>	<b>98,704</b>
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,088	15,086
利益剰余金	77,131	65,638
自己株式	△ 2,955	△ 2,907
<b>評価・換算差額等</b>	<b>131</b>	<b>744</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>14,743</b>	<b>14,250</b>
<b>純資産合計</b>	<b>125,027</b>	<b>113,700</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>173,847</b>	<b>161,609</b>

### 自己資本比率

**63.4%**

自己資本比率は、前期末に比べ1.9ポイント改善し、63.4%となりました。

※自己資本比率(%) = 自己資本(株主資本+評価・換算差額等) ÷ 資産合計

### 売上高営業利益率

**13.8%**

売上高営業利益率は、前期に比べ5.8ポイント改善し、13.8%となりました。

※売上高営業利益率(%) = 営業利益 ÷ 売上高

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>	<b>153,779</b>	<b>140,033</b>
売上原価	103,491	100,764
販売費および一般管理費	29,016	28,110
<b>営業利益</b>	<b>21,271</b>	<b>11,158</b>
営業外収益	1,130	1,448
営業外費用	1,459	1,067
<b>経常利益</b>	<b>20,941</b>	<b>11,538</b>
特別利益	278	70
特別損失	3,303	4,403
税金等調整前当期純利益	17,917	7,205
法人税等	4,008	2,844
少数株主利益	775	819
<b>当期純利益</b>	<b>13,133</b>	<b>3,541</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	24,843	22,701
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,155	△ 6,174
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,117	△ 13,992
現金および現金同等物に 係る換算差額	△ 268	27
現金および現金同等物の 増減額	10,301	2,561
現金および現金同等物の 期首残高	12,387	9,826
現金および現金同等物の 期末残高	22,689	12,387

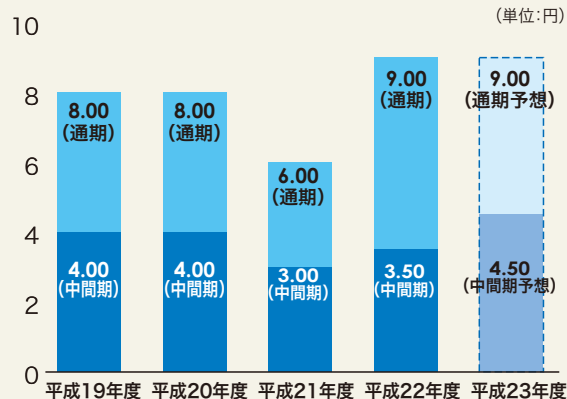
### 利益配分に関する基本方針変更のお知らせ

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり8円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。なお、当期の期末配当金は、1株当たり5円50銭とし、1株当たり年間配当金は9円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭とし、年間配当金は1株当たり9円とさせていただきます。

#### 安定配当の標準

1株当たり6円/年 ⇒ 1株当たり8円/年



# アンケート結果のご報告

「第98期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

## 株主の皆様からのご意見・ご要望

- 独自の技術、独創的な技術をどんどん開発していく積極的な会社になってほしい。

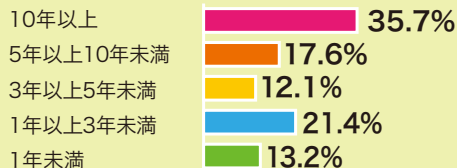
当社グループでは、オール東亜の研究拠点として平成23年2月に「R&D総合センター」を新設いたしました。今後は、同センターを拠点として、新製品・新事業の創出を行い、強い競争力を持った製品で国内外において事業を展開し、存在感のある化学企業グループとなることを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 業績が向上し、配当が増えることを望みます。
- これからも安定配当をお願いします。

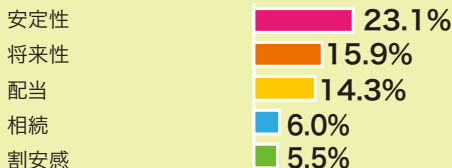
当社グループは、新中期経営計画“ALL TOA 2013”に定めた成長戦略およびアクションプランを実行することで、業績の向上を図ってまいります。配当につきましては、平成22年12月期からは安定配当の標準を6円から8円に引き上げ、引き続き安定的な利益還元に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。  
※利益還元方針につきましては、P.12「利益配分に関する基本方針変更のお知らせ」をご参照ください。

## ■ アンケート結果

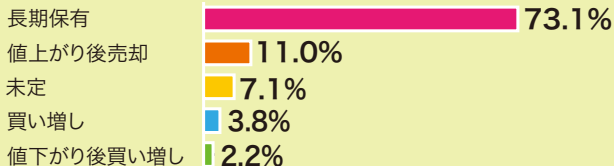
### 当社株式の保有期間はどれくらいですか？



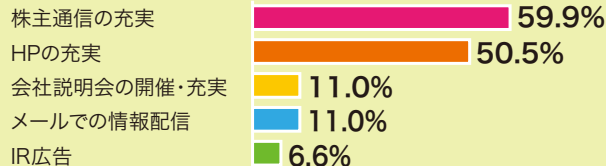
### 当社株式を購入された理由は？(上位回答のみ記載)



### 今後の保有方針は？(上位回答のみ記載)



### 当社IR活動について、充実を希望するものは？(上位回答のみ記載)





## 会社概要

本店所在地／〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 東京(03)3597-7215(代表)

設立／昭和17年3月31日

資本金／20,886百万円

従業員／連結2,533名

単独871名

## 取締役および監査役(平成23年3月30日現在)

代表取締役会長	山寺	炳彦
代表取締役社長	橋本	太彦
取締役	有澤	章夫
取締役	山田	勝敏
取締役	野村	聡一
取締役	小関	健一
取締役	高村	美己志
取締役(社外)	滝澤	英一
監査役(常勤)	佐藤	邦雄
監査役(社外)	佐藤	勝
監査役	幡谷	宣男
監査役(社外)	三浦	良二

## 株式の状況

発行可能株式総数	550,000,000株
発行済株式総数	263,992,598株
株主数	23,618名

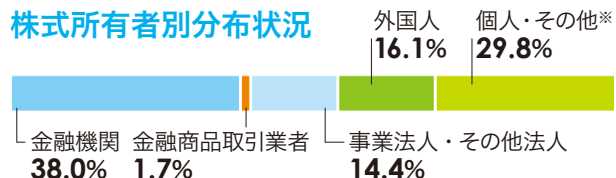
## 大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,425	6.91
株式会社三井住友銀行	11,636	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,575	4.19
東亜合成取引先持株会	6,784	2.69
東亜合成グループ社員持株会	5,662	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.24
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,000	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	4,592	1.82
農林中央金庫	3,944	1.56
三井生命保険株式会社	3,654	1.45

当社は、自己株式11,725,420株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

## 東亜合成グループの主な関係会社

セグメント別	主な関係会社
基礎化学品事業	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、東亜合成KOREA(株)
アクリル製品事業	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亜迪愛生化学有限公司、MTアクアポリマー(株)
機能製品事業	トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー、東亜建装(株)、MTエチレンカーボネート(株)
樹脂加工製品事業	アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)
その他の事業	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜ビジネスアソシエ(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

## 株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日 ……………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法 ……………… 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞(東京)に掲載します。  
公告掲載URL  
(<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先……………〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) **0120-78-2031** (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国  
各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店  
および全国各支店で行っております。

## ご案内

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

■手続用紙受付専用フリーダイヤル(自動音声) 0120-87-2031

■ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

・ 口座振替申請書 ・ 単元未満株式買取請求書 ・ 配当金振込指定書(特別口座用) ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。

予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。